

会派活動報告 令和3年12月議会

Report



市議会議員 小高ひろゆき (自由民主党川越市議団所属)

2022.第27号

URL <http://www.13.plala.or.jp/Odakahiroyuki/>

ご挨拶

川越市議会議員

小高 浩行

新年が明け、冬本番の寒い季節となりました。変異株の出現で長引く新型コロナウイルス禍ですが、皆様には感染症予防と併せて徐々に通常の生活に戻るよう願っています。

12月定例会では、新型コロナウイルス感染症予防接種の3回目接種や第6波の流行に備える対策、長引くコロナ禍による子育て世帯や生活困窮世帯への臨時特別給付金の支給などの補正予算6件、条例一部改正10件、指定管理者の指定1件、請願1件、意見書2件、議員提案1件の審議を行いました。また、川越市農業振興計画と農業公社について一般質問しました。概略を掲載しましたので、ご一読いただければ幸いです。これからも議会内容をお伝えしてまいりますので、本年もよろしくお願い申し上げます。

12月定例会報告

議案はすべて原案可決されました

議案第98号▼川越市行政組織条例の一部改正

オリンピックに関する事務を廃止し、情報化の推進及び統計に関することを総務部から総合政策部に移し、行政のデジタル化を全庁的に推進する。

議案第99号▼川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

事業者が書面等により記録、作成、保管等を行っているものを電磁的記録（パソコン作成データ）により行うことができる。同時に保護者に対して書面等により交付、提出を行うものも電磁的方法により提出できるようにする。

議案第100号▼川越市保育料等に関する条例の一部改正

保育料算定所得割57,700円（年収約360万円相当）未満の多子世帯の満3歳未満保育認定子どもに係る保育料を2番目の年長者を半額、3番目以降の者を無料とする。

議案第101号▼川越市国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金を4万4千円から4万8千円に増額する。

議案第102号▼川越市国民健康保険条例の一部改正

地方税法の改正により、納税義務者の世帯の未就学児に係る均等割を減額する。

議案第103号▼川越市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部改正

①共同住宅等の長期優良住宅建築等計画の認定申請等に対する審査手数料を、住戸単位から住棟単位の算出に改める。②登録住宅性能評価機関の活用による認定審査の合理化により、長期優良住宅建築等計画の認定審査等の手数料を見直す。

③認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の容積率の特例許可申請の手数料を規定する。

議案第104号▼川越市開発許可等の基準に関する条例の一部改正

都市計画法第34条第12項の規定で、市街化調整区域に条例で許可できる開発行為等から災害リスクの高いエリア（洪水想定浸水深3m以上）で行うものを新たに除外する。ただし、特段の事情がある場合、避難経路の確認、早期の避難、リスクの認識など「安全上、避難上の対策」を求めて運用する。

議案第105号▼川越市下水道条例の一部改正

下水道法の改正に伴い引用条項を整理する

議案第106号▼川越駅西口第一自転車駐輪場等の指定管理者の指定

川越駅西口第一・第二・第三、川越駅東口、本川越駅前、的場駅前、南大塚駅南

（芳野台二丁目他）29,260千円の債務負担行為を追加する。

議案第111号▼川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

一般職の職員、任期付職員及び会計年度任用職員の期末手当の支給割合を0.15月分減額し、再任用職員の期末手当を0.1月分減額する。①川越市一般職の職員の給与に関する条例、②川越市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例、③川越市会計年度任用職員の給与等に関する条例を改正する。

議案第112号▼特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部改正

市議会議員や市長など特別職の職員で常勤の者等の期末手当の支給割合を0.15月分減額するために、①特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例、②川越市上下水道事業管理者の給与等に関する条例、③川越市特別職の秘書の職の指定及び給与等に関する条例、④川越市教育委員会

口、新河岸駅自転車駐輪場の8カ所の指定管理を公益社団法人川越市シルバー人材センターにより5年間継続する。

議案第107号▼令和三年度川越市一般会計補正予算（第9号）

新型コロナウイルススワクチン接種業務1,703,202千円、PCR検査等公費負担増額分129,633千円、川越市医師会夜間休日診療所の事業継続支援35,000千円、介護給付・訓練等給付費増額分422,561千円、子ども医療費増額分45,000千円、民間保育所補助増額分53,910千円、小児慢性特定疾病医療費及び特定不妊治療支援費増額分75,878千円、小学校学級数増に伴う教室整備6,924千円、小学校学級数増に伴うICT環境整備7,981千円、中学校学級数増に伴う教室整備22,645千円、中学校学級数増に伴うICT環境整備7,190千円など2,528,519千円増額し、予算総額122,056,

教育長の給与等に関する条例、⑤議会の議員の議員報酬等に関する条例を改正する。

議案第113号▼令和三年度川越市一般会計補正予算（第8号）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生相当までの子どもを養育している年収960万円未満の家庭に子ども1人当たり10万円相当の臨時特別給付を行うことを受けて、先行給付金として1人5万円を迅速に現金給付する。歳出は対象児童約50,800人分、2,547,959千円を補正する。歳入はすべて国庫支出金で賄われるが、先行給付の財源調整として558,010千円を繰越金で一時補填し、国庫支出金1,989,949千円を計上し、予算総額119,527,975千円とする。また、令和4年度に渡って給付する場合を想定し、558,010千円を繰越明許費とする。

議案第114号▼令和三年度川越市一般会計補正予算（第10号）

494千円とする。また、工事や委託などの早期発注平準化のため、次の債務負担行為を行う。川越市民聖苑やすらぎのさと中央監視装置更新工事1,012万円、市道0033号線隧道工事1,500万円、石田本郷地内の古川排水路遊歩道整備工事2,000万円、石田本郷及び下広谷地内の水路整備工事1,100万円、寺尾地内の河川管理工事550万円、初雁公園駐車場等整備工事8,000万円及び休憩所新築工事6,000万円、伊勢原公民館冷暖房設備改修1,644万5千円、西図書館冷暖房設備改修2,235万2千円、自転車駐車場の指定管理料や洪水ハザードマップ印刷製本1,500万円、英語指導助手派遣2億920万円

議案第108号▼令和三年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

過年度保険給付費等交付金等の精算返納金の追加

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて生活に困窮する住民税非課税世帯（約38,300世帯）や家計急変世帯（約2,700世帯）に対して、1世帯当たり10万円を給付する。事務費を含めて全額を国庫支出金として4,241,311千円を追加、また、子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生相当までの子どもを養育している年収960万円未満の家庭に子ども1人当たり10万円相当の臨時特別給付を行うことを受けて、児童手当受給者への追加給付金として1人5万円を現金給付し、高校生相当の扶養世帯には申請により、10万円を一括給付する。事務費を含めて全額を国庫支出金として3,105,385千円を補正する。また、国の予算が決定したため補正予算第8号で計上した繰越金558,010千円を繰戻す。また、鴨田農業集落排水へのジクロロメタン混入対策として特別会計に83,851千円繰出す。合計補正額6,872,53

103,386千円を増額し、予算総額33,526,386千円とする。

議案第109号▼令和三年度川越市水道事業会計補正予算（第3号）

工事発注や施工の平準化のため、次の債務負担行為を追加する。配水管布設工事（増形）93,522千円、重要施設配水管耐震化その他工事（福田他）144,056千円、同工事（的場）116,655千円、同工事（下小坂）109,780千円、重要配水管耐震化（大仙波）45,100千円、配水管改良工事（三光町他）64,405千円、舗装復旧工事（今福）23,925千円、同工事（岸町一丁目）22,275千円、同工事（岸町三丁目他）13,035千円

議案第110号▼令和三年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第3号）

工事発注や施工の平準化のため、下水道工事に伴う舗装復旧工事（古谷上）26,400千円、同工事

7千円とし、予算総額128,929,031千円とする。また、令和4年度に渡って給付する場合を想定し、6,788,686千円を繰越明許費とする。

議案第115号▼令和三年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

鴨田農業集落排水処理施設へのジクロロメタン含有汚染水の流入に伴う処理施設的能力回復、汚泥の処理等に係る経費73,851千円、予備費10,000千円を補正し、予算総額239,751千円とする。

議員提出議案第1号▼川越市議会会議規則の一部改正
出産等に係る欠席等の取扱いを見直した。

請願第3号▼沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める請願書

沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂をどのような埋立にも使用しないことや戦没者の遺骨収集の推進に関する法律により、政府が主体となり戦没者の遺骨収集を実施することを求める請願を採択した。

●**Q: 川越市農業振興計画では、1. 儲かる農業の推進、2. 「小さな農業」へのアプローチ、3. 農のある生活の充実の3つの柱を重視するとし、「将来に渡って本市の農業を継続し、農地を残していくために、多数を占める小規模な農家への支援が欠かせない」としているが、「小さな農業」へのアプローチとして、どのような施策があるのか。**

A: 本市の農業者の多くが経営面積1ヘクタール未満、農業収入100万円未満の小規模であることから、支援策として庭先販売所のPR、農産物直売所への出荷支援、農地の維持管理のためののり面草刈りや水路の泥上げ等の活動に補助金を交付している。

●**Q: 農業の多様な担い手への支援の状況はどうか。**

A: 就農相談の実施とともにJAいるま野と連携して「いるま野地域明日の農業担い手育成塾」で技術習得を図る支援を実施している。また、資金面で国の農業次世代人材投資事業の補助金交付、女性農業者や後継者など青年農業者に技術向上や情報共有を図る研修実施などしている。

●**Q: 集落営農組織や農業法人の活用についてはどうか。**

A: 農業者の高齢化、後継者不足、水田地域の米価下落など、小規模農業者の継続及び農地の維持は難しい中で、集落営農組織や農業法人による効率的な経営は有効である。一部地域で既に地域の農地の受け手として耕作しているが、更に集落営農の組織化や農業法人への農地集積を推進し、地域農地の維持発展を図りたい。

●**Q: 農産物の地産地消の推進に向けて、大型直売所の設置や米・野菜など地場農産物の消費拡大について、市の考えはどうか。**

A: 大型直売所は市民や本市の来訪者に川越農産物を提供する拠点として大きな役割を果たすとともに、農業者の出荷先にもなることから関係機関と連携し設置やPRなど支援したい。また、学校給食等における地場農産物の利用を促進するとともに川越農産物ブランド化連絡会との協働により、一層の地場農産物のPRに努め消費拡大を図りたい。

●**Q: 農業ふれあいセンターの役割は何か。**

A: 市民の農業に対する理解を深めること、農業関係者の資質向上を図る研修の場として、平成元年にオープンし、これまで農業体験や農業者の研修などを実施してきた。現在は「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「蔵inガルテン川越」プロジェクトとして、新たにグリーンツーリズム拠点としての役割が加わり、市内農業者、飲食業者、宿泊業者等で構成する蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会と連携しながら、今後、体験、食事、宿泊を柱とする様々な取組を進める予定である。

●**Q: 農業ふれあいセンターを活用し、農業経営の多角化など農業支援の強化をすることに対する市の見解を伺う。**

A: 農業経営の在り方として、収益力の向上に向け、市場出荷だけでなく消費者への直接販売、農産物の加工、農家レストランや観光農園の経営など、幅広い経営手法が必要と考える。農業ふれあいセンターはこうしたニーズを捉え、農業者を対象に様々な研修や情報発信・情報交換の場としての役割を果たせるよう運営していく。

●**Q: 農業ふれあいセンターを活用して、児童生徒がキャンプしながら農業体験できるような施策はできないか。**

A: これまでも児童生徒を対象とした農業体験を実施してきたが、今後は、キャンプスペースの整備も予定しているので、市内の小中学校における学習や子ども会などの地域活動として、農業とキャンプを組み合わせた体験も提供可能と考える。

●**Q: 農業者支援の組織として他市の農業公社の活動事例とその事例を踏まえた公社の役割について、市の見解を伺う。**

会として国に提出すること。①業務用米、米粉用米、飼料用米等の流通を促進するなどの、新型コロナウイルス感染症の流行による米の需要の減少に伴う過剰な民間在庫を削減し、米価の回復につなげる対策を講じること。②米価の下落により、売上げが減少した米農家に対して、新型コロナウイルス感染症の流行によるナウシルス感染症の流行による実施された農業以外の他業種への経営支援策と同様の支援を実施すること。③収入保障と保険料負担の軽減策を講じること。④水田活用の直接支払交付金をはじめとした予算を、継続的かつ十分に確保すること。以上の意見書を市議会として提出する。

意見第4号▼沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める意見書

市議会として請願第3号に基づく意見書を国に提出する。

意見第5号▼米価下落の対策を求める意見書

一般質問 川越市農業振興計画と農業公社について、一般質問しましたので、概要を報告します。

農林水産省によるとカロリーベースの食料自給率は、1970年昭和45年の60%から2020年令和2年の37%へと50年間で4割減少している中で、10年後には45%まで引き上げる目標を掲げている。自給率低下の大きな理由として、食生活の変化と農地の宅地化や農業の担い手の減少を挙げている。食生活について戦前は、米や野菜、魚を使った食事が中心であったが、戦後の復興に伴い食生活が洋風化し、輸入の多い小麦を使ったパンやパスタの増加、肉食の増加に伴い家畜飼料の多くを輸入に頼る現状を挙げている。特に農業従事者は50年前の711万人から令和2年の136万人に約8割減少し、65歳以上の割合も21%から約70%を占め、高齢化と労働力不足を課題としている。

このような中で都市農業の安定的な継続と都市農業の有する多様な機能の十分な発揮を図り、もって良好な都市環境を形成するため「川越市農業振興計画」が平成31年3月に制定された。この計画の中で、農業をめぐる状況として①人口減少と少子高齢化、②食料自給率、③需要に応じた米の生産販売の推進、④経済連携協定、⑤都市農業、⑥スマート農業の推進、⑦SDGs(持続可能な開発目標)などを指摘した上で、様々な施策の推進を掲げている。

●**Q: 農業センサスから本市の農業就業人口と平均年齢の推移はどうか。**

A: 農業就業人口は2005年の4,678人から2015年の3,058人へと10年間で3分の2以下まで減少し、平均年齢は2005年の62.1歳から2015年の65.4歳へと高齢化が進んでいる。

●**Q: 農林業センサスから本市の農業経営体の数と経営規模の推移はどうか。**

A: 農業経営体の数は2005年2,537人から2020年1,259人へと15年間で約2分1に減少し、経営規模は1経営体当たり2005年105アールから2020年160アールへと約1.5倍に拡大し集約化が進んでいる。

●**Q: 平成29年度川越市農業者アンケートから農業後継者についての回答はどうか。**

A: 10アール以上の農地所有の市内農業者4,645人を対象に実施し、1,650人約35.3%から回答をいただいた、後継者がいる293人約17.3%、いない719人約43.6%、わからない485人約29.4%です。

●**Q: 今後の農地の拡大・縮小についての回答はどうか。**

A: 「農地を借りて規模拡大したい」66人約4.0%、「農地を貸して規模縮小したい」54人約3.3%、「現状維持」888人約53.8%、「離農したい」184人約11.2%「わからない」191人約11.6%です。

新型コロナウイルス感染症対策に関する市の予算

1. 補正予算（第8号 25億4,795万9千円）を措置しました

年収960万円以上の世帯を除き0歳から高校3年生相当までの児童を養育している子育て世帯等に臨時特別金給付（先行給付金）

- (1) 令和3年9月分の児童手当受給世帯（0～18歳、約39,700世帯）に対する令和3年12月支給分5万円及びその事務費（19億8,994万9千円・全額国の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金）
- (2) 申請を要すると見込まれる世帯（高校生相当年齢の者のみを養育する世帯及び公務員世帯の児童、約9,800人）、出生等による新規対象世帯（約1,300人）に対する令和4年1月以降の給付金5万円及びその事務費（5億5,801万円・市の一般財源、ただし、後日、全額国の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で補填）、4月に渡る支出が想定されるため繰越明許費を設定

2. 補正予算（第9号 18億6,783万5千円）を措置しました

ワクチン接種業務やPCR検査費の増額及び医療提供体制の確保を図る

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種業務の増額分（17億320万2千円・全額国の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫補助金及び接種体制確保事業費国庫補助金）、4月に渡る期間を必要とするため繰越明許費を設定
- (2) 医療提供体制の確保のため川越市医師会夜間休日診療所への事業継続支援（3,500万円・うち国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,625万円、市の一般財源875万円）
- (3) PCR検査等の公費負担増額分（1億2,963万3千円・うち国の感染症発生動向調査事業費負担金6,481万6千円、市の一般財源6,481万7千円）
委託した医療機関において実施される保険適用によるPCR検査等の患者自己負担費用を補助（医療機関において医師の判断で診療の一環として行われる保険適用の検査は、行政検査と同様に行政が実施医療機関に検査を委託しているものとして、費用負担を本人に求めないこととされている）

3. 補正予算（第10号 67億8,868万6千円）を措置しました

1. 年収960万円以上の世帯を除き0歳から高校3年生相当までの児童を養育している子育て世帯等に臨時特別金給付（追加給付金）

令和3年9月分の児童手当受給世帯（0～18歳、約39,700世帯）に対する令和4年1月追加支給分5万円及び申請を要すると見込まれる世帯（高校生相当年齢の者のみを養育する世帯及び公務員世帯の児童、約9,800人）、出生等による新規対象世帯（約1,300人）に対する令和4年1月以降の給付金5万円及びその事務費（25億4,737万5千円・全額国の子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金）、4月に渡る支出が想定されるため繰越明許費を設定、同時に補正予算第8号の繰出金5億5,801万円の繰戻した。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて生活に困窮する世帯への臨時特別給付金
住民税非課税世帯（約38,300世帯）や家計急変世帯（約2,700世帯）に対して、1世帯当たり10万円の給付金支給及びその事務費（42億4,131万1千円・全額国の特定世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金及び給付事務費補助金）、令和4年度に渡る給付期間を要するため繰越明許費を設定

A: 公益財団法人東松山市農業公社では、農地の貸し借りをを行う農地中間管理事業のほか、就農相談や農業体験などを通じた担い手育成・支援事業、農業機械のリース事業、農作業受託事業、地域農産物育成事業などを行っている。本市では農業機械のリースや農作業受託は実施していない。これらの事業は高齢化や後継者不足といった課題を抱え、営農の継続や新たな農業用機械などへの投資が困難な多くの農業者にとって効果的な支援であり、農地の維持と農業経営の継続への貢献という点で重要な役割を果たしていると考えている。

●Q: 農機具購入補助金制度の創設、農機具の貸出制度や耕地の作業を単価により受託するなど支援活動の事業化に対する市の見解を伺う。

A: 農機具の共同利用を行う組合に対し、農機具の取得に対する補助を行っている。農作業受託は、地域の農地の受け手となっている集落営農組織に対して補助している。まずはこうした既存の枠組みの活用を通じて、小規模な農業者の農機具などへの投資負担や農作業の負担軽減が図れるよう検討したい。

●Q: 本市の農業政策の課題をどのように捉えているのか。また、その課題を踏まえ、川越市農業振興計画の後期計画への見直しを令和4年度からどのように進めるのか伺う。

A: 農業者の減少、高齢化、後継者不足が進んでいる現状を踏まえ、多様な担い手の育成や担い手への農地集積を図るほか、農産物のブランド化や農業生産基盤の整備等を通じて、高付加価値化と生産性の向上を図り、農業所存の向上につなげていくことが課題と考える。計画見直しでは、現計画への検証とアンケート調査やヒアリングを実施し、計画に反映したり、審議会やパブリックコメントを通じて広く意見を伺う。

要 望

人材育成のため市立高校にアグリサイエンス学科の設置を要望する。農地が果たす役割については、農作物の生産だけでなく、多様な生き物の棲み家としての環境保全や田んぼダムといわれるような貯水機能など多面的機能がある。農業の有する多面的な機能の貨幣評価として、洪水防止機能が年間3兆4,988億円、土砂崩壊防止機能が年間4,782億円、保健休養・やすらぎ機能が年間2兆3,758億円との日本学術会議の試算もある。

本市は田の耕地面積が1,890ヘクタールと県内有数の水田地帯を有し、県内有数の農業生産を挙げている。玄米の買取概算価格が60kg当たり約3千円下落したことを受けて、県内自治体では農家に特化したコロナ関連支援の事例として、幸手市では、田、畑ともに10アール当たり3千円、春日部市では、水田10アール当たり3千5百円を交付している事例があり、新聞報道で八潮市はコロナで影響を受けた市内農家を支援するため、直近の農業収入が年間50万円以上の農家や法人に一律5万円を給付するとのこと。農地の多面的機能を考えればこうした農家支援を行って農地を保全することは支出に見合ったものである。

東松山市農業公社は、東松山市、埼玉県及び農業協同組合その他関係団体と緊密な連携を図りながら、市の農業ビジョンを具現化するために、目的を明確にして、施策を絞り込み、効率的かつ効果的に実行している。本市も農業ふれあいセンターという拠点があり、今後、さらに整備されるので、これを効率的効果的に活用し、川越市農業振興計画を確実に実行するための組織として、設立をご検討いただきたい。そして、地域の集落営農組織や農業法人を育成支援しながら農地の保全を図ってほしい。



議場改修工事のため、仮議場で一般質問を実施した

話題

山田市民センター建替えと古川排水機場のポンプ増設を市長に要望

令和2年10月27日に川越市自治会連合会山田支会長桜井一光（福田自治会長）様、副支会長成田克己（上寺山自治会長）様、堀口浩行（寺山自治会長）様、漆原喜恵カテリネ（山田西町自治会長）様、横関一夫（北山田自治会長）様、阿部進（南山田自治会長）様、大野浩（石田自治会長）様が、私と一緒に川合善明市長に面会し要望書を提出しました。（原嘉夫（府川自治会長）様も要望署名）。山田市民センター（旧出張所と山田公民館）は建築から47年が経過し、耐震補強工事は済んでいるものの老朽化が進んでいてエレベーターもなく、駐車場も17台しか置けないなど利用に支障をきたしていることから、早急な建替えを要望しました。また、平成29年の台風第21号、平成30年の台風第21号、令和元年の東日本台風と3年続けて、大雨により準用河川古川流域が溢水したため、古川排水機場（菅間）のポンプの増設を要望しました。



特別養護老人ホーム川越キングスガーデンの災害復旧

令和元年東日本台風による建物浸水被害で入居者が旧霞ヶ関北小学校跡地の福祉仮設住宅に避難していた特別養護老人ホーム川越キングスガーデンが、天沼新田地内に移転建設中の建物が完成し、令和4年2月1日から新施設に引っ越します。

【移転復旧後の施設】

鉄骨造2階建、延床面積4,974㎡、特別養護老人ホーム定員80人、短期入所生活介護定員20人、通所介護定員25人など

移転復旧後の施設



鴨田集落排水処理施設へのジクロロメタン含有汚染水の流入

令和3年12月2日埼玉県大久保浄水場から取水口の河川水から低濃度のジクロロメタンが検出され、上江橋と治水橋の間の水路が原因であるとの報告を受け、追跡調査した結果、鴨田農業集落排水施設の処理槽から高濃度が検出されました。管路の洗浄や汚泥の引抜などを実施し、排水基準以下に減少した。これらの対策に必要な経費約7,385万円を補正予算措置しました。施設外からの汚染水の原因を調査中です。